

宜 基 渉 第 16 号  
平成 27 年 5 月 22 日

沖縄県知事  
翁長 雄志 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

普天間飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性除去及び負担軽減の実現に向けた沖縄県の迅速かつ積極的な取り組みについて（要請）

先般、平成 26 年 12 月 15 日に貴職に対し、普天間飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性の除去及び負担軽減の実現について、

1. 「普天間飛行場負担軽減推進会議」及び「負担軽減作業部会」の継続を含め、普天間飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性除去及び負担軽減を沖縄県政の最重要課題として取り組むこと
2. 普天間飛行場の固定化を避けるための具体的手法を示していただくとともに早期に取り組むこと

以上、2 項目について要請させていただきました。

その中で貴職からも、普天間飛行場の早期閉鎖・返還や危険性の除去及び負担軽減については、沖縄県政の最重要課題として取り組むという言葉いただき、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならないという認識は同じであるというお話しもいただきました。

普天間飛行場の全面返還を打ち出した日米両政府の SACO 合意から既に 19 年を迎えましたが、未だ実現には至っておりません。その様な中、2004 年には普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故が発生しました。また、今週にはMV-22 オスプレイが、米国ハワイ州で着陸に失敗し多数の死傷者が出る事故を起こすなど、市民は、常に危険性と隣り合わせの不安な生活を送っており、その危険性の除去及び基地負担軽減は早急を実現しなくてはならない喫緊の課題であります。

SACO 合意の原点は、まちのど真ん中にある普天間飛行場の早急な危険性の除去であります。貴職におかれましても、沖縄県民の生命と財産を守る県知事という立場で、普天間飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性の除去及び負担軽減の実現に向け取り組んでいただき、日米両政府に対し働きかけていただきますよう重ねて要請いたします。

つきましては、要請させていただいた上記 2 項目について、再度要請し、沖縄県の迅速かつ積極的な取り組みを求めます。